

名古屋とともに世界を翔ける名市大経済

経済学研究科 未来プラン

名市大経済学研究科の未来

2027年にリニア新幹線が品川・名古屋間で開通予定であり、中部国際空港（セントレア）は既に多くの人々をこの地域に運んできている。名古屋市立大学経済学研究科・経済学部がある滝子キャンパスは、地下鉄や市バスを使えばリニア新幹線が停車する名古屋駅あるいはセントレアへの直通電車が通る金山駅に短時間でアクセス可能な、非常に交通の便に恵まれた場所にある。すなわち、日本中と、あるいは海外との交流を活発にすることができる非常に有利な立地である。

また、キャンパスには周辺の住宅地にとって憩いの場としての緑の空間が残っている。この恵まれたキャンパスを利用して、物理的・空間的にも学術的にも、この地域、日本そして世界に開かれた経済学研究科・経済学部となることが長期的に目指すべき将来の姿である。

この夢の実現のためには、未来に向けて、その核となる学術的な成果の蓄積だけでなく、地域文化の構築のためにも物理的な中心施設の整備が重要な要素となるであろう。これらが名古屋市立大学経済学研究科そして山の畑キャンパスの未来となる。

総論

経済学研究科・経済学部についてSWOT分析を行いました。S(強み)、W(弱み)、O(機会)、T(脅威)は次の表として要約することができます。

S (強み)	研究志向が高い 学生の志願倍率が高い 学生の就職状況が良い	O (機会)	官学連携・産学連携のニーズ 社会貢献のニーズ 他研究科・大学病院と連携が可能 国際化社会の進展
W (弱み)	組織的な活動が活発でない 研究者養成ができていない 社会人を含め大学院生数の減少 施設整備の遅れ	T (脅威)	文系という点で近隣大学・大学院と競合 関東・関西圏との学生の奪い合い激化 全国的な流れとして理系偏重

SWOT分析から導出される主要な戦略は次の3つです。

1. 名古屋市をはじめ諸団体や地元企業と教育、研究及び社会貢献に関する様々な連携を行います。
2. 医療経済マネジメントコースの設置をはじめとして、大学院教育の充実を図ります。
3. 最先端で高水準な研究活動を行い、次世代のリーダーを育成します。

1. 名古屋市をはじめ諸団体や地元企業と教育、研究及び社会貢献に関する様々な連携を行います。

本研究科は恵まれた環境にあり、名古屋市を設置者とし、また、世界を代表する地元企業があるなど多くの可能性があります。教育、研究及び社会貢献を発展・充実するために、多方面にわたる様々な連携を行います。

名市大未来プラン I 総論(3)名古屋市との連携強化

2. 医療経済マネジメントコースの設置をはじめとして、大学院教育の充実を図ります。

本研究科は研究者養成の大学院を軸としつつも、わが国で初めて社会人大学院を創設して、これまで多くの研究者や高度職業人の教育を行ってきましたし、これからも行っていきます。総合大学である利点を活かして医療経済マネジメントコースを設置するとともに、様々な大学院教育の充実を図ります。

名市大未来プラン II 教育(2)学部・研究科、大学間連携プログラムの推進

3. 最先端で高水準な研究活動を行い、次世代のリーダーを育成します。

研究は本研究科における重要な特徴であり、これを学部教育・大学院教育に還元することが必要であると考えています。最先端で質の高い研究活動を推進して、世界をリードする研究機関を目指します。これによって、次世代のリーダーを育成していきます。

名市大未来プラン I 総論(2)世界をリードする大学への発展

教 育

(1)次世代リーダーの育成

期間:ii

未来像 政策立案リーダー、ビジネスリーダー、グローバルリーダー、分析スペシャリスト等、各分野のリーダーを育成します。

< 課 題 >

- ・各分野においてリーダーとなる教育を実施することが必要です。
- ・研究者をはじめとする高度専門職業人を輩出することが重要です。
- ・起業をも視野に入れたビジネスリーダーを育成することが重要です。

< 進 め 方 >

- ・経済学・経営学の理論的教育を重視しつつ、実践的教育科目の充実を行います。
- ・名古屋市、地元企業、同窓会等との連携を強めて、情報収集や意欲向上に役立てます。
- ・各分野の人材育成に対応した履修モデルを充実させます。
- ・大学院の教育システム、入試方法、審査方法を変更するとともに、ポストク対策を実施します。

(2)学部教育の2本柱

期間:ii

未来像 「基礎教育」と「実務教育」を柱として、充実した学部教育を実施します。

< 課 題 >

- ・経済学・経営学の理論及び制度を教育することが必要です。
- ・政策・戦略立案や実戦能力を教育することが必要です。
- ・本学の教育水準を保証することが必要です。
- ・学生が自主的に課題、問題設定、解決を見出すプロセスを具体化する科目を設定して、自主的な学習を促すことが必要です。
- ・**経済社会の様々な職業・仕事と経済学・経営学の関連を示すことが重要です。**

< 進 め 方 >

- ・理論や制度を軸とする「基礎教育」を、入学時点から重点的に実施します。
- ・定期的なカリキュラムの点検・見直しを行い、**社会のニーズ**にあったカリキュラム構成を再構築します。
- ・双方向授業を主たる特色として、2年次から「実務教育」を導入します。当該科目として企業調査科目、情報分析科目(企業分析・株価分析)等の導入・拡張を行います。
- ・特任教授による特殊講義や外部団体からの寄附講座を増やし、より実践的な「実務教育」を行います。
なお、平成27年度においては「東海財務局」、「日本税理士会連合会」、「TAC」による寄附講座を実施しています。
- ・**低学年から、基礎演習など必修講義において、全員にキャリア教育を実施します。**
- ・少人数クラスでの自主的な学習を可能にする科目を構築します。
- ・学部教育と教養教育の必要単位数の見直しと、教養教育科目の履修年次の弾力化について検討します。
- ・**全学的な教養教育の充実に協力します。**

名市大未来プラン II教育(5)学生のキャリア形成・就職支援の充実
名市大未来プラン II教育(1)多面的な教養教育の実施

(3)大学院教育の改革

期間:i-ii

未来像 大学院の教育システム、学位審査制度を改善するとともに、研究者の養成を強化します。

< 課 題 >

- ・他部局や外部団体と連携して、新しい教育プログラムを提供することが重要です。
- ・教育水準の維持と均一化を図ることが必要です。
- ・学位論文の審査方法を改善することが必要です。
- ・多くの研究者を輩出することが重要です。

< 進 め 方 >

- ・医学部、薬学部、大学病院と連携して、医療経済マネジメントコースを設置します。
- ・専門的な実務教育を目的として、ビジネスコースや政策分析コース等の開設に向けて準備します。
- ・他研究科と連携して、ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー制度を導入します。
- ・研究課題(リサーチペーパー)の指導を中心として、複数指導体制を実質化します。
- ・ポストク対策として任期付助教を復活させて、研究者を育成する環境を整備します。

名市大未来プラン II教育(2)学部・研究科、大学間連携プログラムの推進

(4)5年一貫教育の導入

期間:i

未来像 本学部の学生が入学後5年間で修士号を取得できるようにします。

< 課 題 >

- ・本学部生を大学院生として受け入れることが重要です。

< 進 め 方 >

- ・5年一貫教育(学部4年+修士1年)体制を整備します。

(5)入学試験方法の改革

期間:ii

未来像 多様な人材を発掘して教育するため、入試制度を変更します。

< 課 題 >

- ・学部では高大連携、高大接続に対応することが必要です。

< 進 め 方 >

- ・SSH指定高校や市立高校を対象に、推薦入試を導入します。

名市大未来プラン IV社会貢献(6)高大連携の推進による地元の優秀な学生の育成

(6)国際化の推進

期間:i-ii

未来像 国際交流を活発にするとともに、国際化に対応した教育プログラムを提供します。

< 課題 >

- ・グローバル社会に対応した教育科目を整備することが必要です。
- ・優秀な留学生の受け入れを活発に行うことが必要です。
- ・多くの学生が留学できる体制を整備することが必要です。

< 進め方 >

- ・国際系の専門科目をまとめて、グローバル社会に対応した国際経済・経営コースなどの教育プログラムを提供します。
- ・大学院をはじめとして、英語講義科目を導入します。
- ・アジア圏にある大学と提携を結び、学生及び大学院生の国際交流を進めるとともに、関連する文科省補助金の獲得を行います。
- ・留学資金の一部について、同窓会の支援を検討します。
- ・**大学院に秋入学制度を導入します**

名市大未来プラン V国際化(1)グローバル化アクションプランの策定

(7)将来の教育の方向

期間:i-ii

未来像 経済学・経営学に軸足を置きその学術的追究を基本とします。その上で他研究科と研究・教育における積極的交流を図ります。

< 課題 >

- ・他研究科・学部とも協力して、様々な問題意識を持つ社会人の学び直しの機会を提供することが重要です。
- ・人文社会科学分野で、研究科・学部横断的に研究・教育的な交流を図ることが重要です。

< 進め方 >

- ・**公開講座などを通して全学的な「学び直し学部(仮称)」の設置に協力します。**
- ・人文社会科学分野で研究科・学部間の単位互換の拡大を図り、さらにはゼミ同士の交流を通じ、学生が多様に学べる機会を増やします。

名市大未来プラン II教育(7)リカレント教育の充実

研究

(1)最先端で高水準な研究

期間: iii

未来像 世界をリードする研究機関を目指します。

< 課題 >

- ・研究活動を活発に行うことが必要です。
- ・研究成果を市民をはじめとする社会にわかりやすく伝達することが必要です。
- ・海外を含む他大学との共同研究を推進することで、研究の国際化を図ることが必要です。

< 進め方 >

- ・国際的なジャーナルや学会査読誌に積極的に投稿して、研究成果の国内外における有効な情報発信に努めます。
- ・本学のHPIにてテーマごとに研究成果をリストアップして、わかりやすい情報発信を行います。
- ・協定校をはじめ海外大学との教員・大学院生の学術交流を活性化します。

名市大未来プラン I 総論(2)世界をリードする大学への発展

(2)コラボレーションを中心とした「名古屋の経済・経営分析」

期間: ii

未来像 名古屋市、地元企業、学内の他部局等と連携して研究を行い、経済問題・経営問題の分析と提言を行います。

< 課題 >

- ・市の審議会委員だけでなく、市の行政に関連する研究について責任をもって実施することが重要です。
- ・愛知県等の団体や地元企業とも連携して、当該地域の発展に寄与することが重要です。
- ・他研究科・大学病院と連携することにより、本研究科そして大学が発展することが必要です。

< 進め方 >

- ・全教員が研究所所員兼任となって下記のクラスター研究を開始して、多方面にわたる共同研究を展開します。
 - 「名古屋市における大都市制度のあり方に関する研究」
 - 「保育サービス価格の女性の就業・出生行動に対する影響」
 - 「両大戦間期における諸問題の制度・歴史分析: 現代世界へのインプリケーション」
 - 「中部圏の産業集積の革新についての研究」
 - 「老後の所得保障における私的年金(確定拠出年金)の課題」
 - 「データで見る日本経済と経営: 東日本大震災の金融市場設計に与える教訓」
 - 「学習管理へのICTの活用とその効果の計量に関する分析の基盤づくり」
 - 「医療会計ファイナンス研究」
- ・クラスター研究をもとに、自治体、地元企業、大学、病院に関連する経済問題・経営問題について分析して、解決する提言を行います。

名市大未来プラン IV 社会貢献(2)研究成果の社会への還元

(3)外部研究資金の獲得

期間: ii

未来像 個人研究・クラスター研究を行うため、外部の研究資金を獲得します。

< 課題 >

- ・最先端の研究を実施するため、外部資金を獲得することが必要です。

< 進め方 >

- ・クラスター研究を軸として大型外部資金や受託研究資金の獲得を行います。
 - 「名古屋市における大都市制度のあり方に関する研究」
 - 「データで見る日本経済と経営: 東日本大震災の金融市場設計に与える教訓」
 - 「学習管理へのICTの活用とその効果の計量に関する分析の基盤づくり」
 - 「医療会計ファイナンス研究」
- ・医療系研究科と協力して、関連する補助金の獲得を行います。

名市大未来プラン III 研究(2)戦略的な外部資金の獲得

(4)将来の研究科の方向

期間: iii

未来像 経済学・経営学に軸足を置き、その学術的追究を基本とします。その上で他研究科との研究・教育における相互交流を積極的に図ります。

< 課題 >

- ・全学的な人文社会科学分野の発展に必要な教育・研究のあり方や方向を、社会の動きに合わせて検討することが必要です。

< 進め方 >

- ・他研究科人文社会科学分野の教員と「共同研究会」などを通じて学術的交流を図ります。

名市大未来プラン I 総論(2)世界をリードする大学への発展

社会貢献

(1)官学連携の強化

期間:ii

未来像 名古屋市を中心とする公的機関との連携を一層拡大します。

< 課題 >

- ・名古屋市のシンクタンクとしての機能を果たすことが重要です。
- ・官学連携プロジェクトを推進する必要があります。
- ・行政課題と教員とのマッチングが必要です。

< 進め方 >

- ・名古屋市の各種会議において、審議会委員として積極的に貢献します。
- ・名古屋市と協力して、地域開発プロジェクトを実施していきます。

名市大未来プラン IV社会貢献(7)名古屋市との協働関係の強化

(2)産学連携の推進

期間:ii

未来像 地元企業や商店街等との連携を一層拡大します。

< 課題 >

- ・地元企業との連携を継続して、拡大することが重要です。
- ・学生の学修と企業ニーズとのマッチングが必要です。

< 進め方 >

- ・学部のゼミ活動をベースとして産学連携プロジェクトを推進します。
- ・平成26年度は「旅行商品開発プロジェクト」(JAL・名鉄観光)や「コラボスイーツの開発」(サークルK・サンクス)を実施しました。
- ・平成27年度も「旅行商品開発プロジェクト」(JAL・名鉄観光)を実施します。
- ・「地域実践科目」として地元企業や商店街との連携を強化し、現場の経済問題や経営問題の解決に貢献します。

名市大未来プラン IV社会貢献(1)全学的な社会貢献の推進

運営方法の改善

(1)若手教員の育成

期間:ii

未来像 若手教員の研究をサポートし、また、次世代の大学運営を担う人材を育成します。

< 課題 >

- ・若手の研究活動を支援することが必要です。
- ・次の研究科運営・大学運営を担う人材を育成することが必要です。

< 進め方 >

- ・研究科の研究セミナー「火曜研究会」を活発に実施します。
- ・若手教員に限定した研究資金の補助を行います。
- ・准教授会の創設や将来計画委員会のあり方を検討し、新しい意見の発掘に努めます。

名市大未来プラン VIII業務運営の改善(3)大学教職員の人材育成・登用

(2)戦略的な教員の採用人事

期間:ii

未来像 特色ある教育プログラムや重点分野を考慮して、弾力的な採用人事を行います。

< 課題 >

- ・特色あるプログラムや重点分野に対応した採用人事を行うことが必要です。
- ・名古屋市、地元企業との連携を深め、そして、実務教育を強化するために、特任教授を増やすことが必要です。
- ・研究科・学部の上不可欠な基礎分野科目とそれ以外の科目のバランスを考慮することが必要です。

< 進め方 >

- ・関連するルール作りに着手し、研究科内の合意形成を行います。
- ・実務教育の充実化に対応して、実務家教員の採用を進めるために、関連する基準を改正します。

(3)弾力的な予算配分

期間:ii

未来像 有効な研究・教育が実施できるように、弾力的な研究科予算配分を行います。

< 課題 >

- ・研究費、教育費の有効な使い方を導入することが必要です。

< 進め方 >

- ・共通的な研究資産(データベース、学術雑誌等)を購入するため、予算配分方法を変更します。
- ・学生実習費・院生研究費の使い方について再検討を行います。

名市大未来プラン VII大学経営・財務内容の改善(3)資産の有効活用と自己収入の確保

(4)効率的な施設・設備の利用

期間:iii

未来像 山の畑キャンパスにある施設設備の効率的な利用を図り、研究・教育のために空間的な質の向上を実現します。

< 課題 >

- ・山の畑キャンパス或いは大学全体での教室等の有効利用が必要で

< 進め方 >

- ・用途に応じた教室の利用を図り、空間的な質を向上させるよう施設の変更・更新を実施します。
- ・学部内だけでなく、滝子キャンパス全体での効率的な施設利用を図ります。

名市大未来プラン VII大学経営・財務内容の改善(5)施設整備にかかる財源の確保

プラン(戦略)についてはKaplan and Norton(2004)による「戦略マップ」として学術的に議論されており、経済学研究科・経済学部の未来プランを整理すると、次の表としてまとめられます。

主要な戦略		1. 名古屋市をはじめ諸団体や地元企業と教育、研究及び社会貢献に関する様々な連携を行います。 2. 医療経済マネジメントコースの設置をはじめとして、大学院教育の充実を図ります。 3. 最先端で高水準な研究活動を行い、次世代のリーダーを育成します(教(1))。		
		↑	↑	↑
顧客の視点	教育	研究	社会貢献	
	学部生・大学院生の満足度を上げ、高い能力を付加します。	優れた研究成果を創出します。	社会が抱える課題を解決します。	
		↑	↑	↑
内部プロセスの視点(施策)	学部教育の二本柱(教(2)) 大学院教育の改革(教(3)) 5年一貫教育の導入(教(4)) 入学試験方法の改革(教(5)) 国際化の推進(教(6)) 将来の教育の方向(教(7)) 効率的な施設・設備の利用(運(4))	最先端で高水準な研究(研(1)) コラボレーションを中心とした「名古屋の経済・経営分析」(研(2)) 将来の研究科の方向(研(4))	官学連携の強化(社(1)) 産学連携の推進(社(2))	
			↑	↑
学習と成長の視点	組織的取組	(実務教育体制の整備) (大学院コースの設置) (アジア圏にある大学との提携)	(共同研究を目的とした学術協定)	(クラスター研究の実施体制の整備)
		↑		
	人的取組	若手教員の育成(運(1)) 戦略的な教員の採用人事(運(2))		
		↑	↑	↑
財務の視点	外部研究資金の獲得(研(3)) 弾力的な予算配分(運(3))			

Kaplan, R. S. and D. P. Norton (2004), *Strategy Maps: Converting Intangible Assets into Tangible Outcome*, Harvard Business School Publishing Corporation